



原 浩三 議員 (自民)

AED (自動体外式除細動器) について

①区内には300か所余りの公共施設があり、現在159か所、計164台の設置がされていると認識している。区立保育園に設置されていない理由は、②大きな施設の場合等、1施設に1台では不十分だと思ふ。複数設置等への考えは、③使い方、講習など啓蒙活動への考えは、④公共性の高い場所への設置等に関して区からの補助等に考えは、

環境清掃事業部長 ①バイオ燃料は、地球温暖化防止のために実効性のある対策の一つであり、強く関心をもって。自動車燃料化については、石油にかわる燃料として注目されているが、安定して使用できる量と質を確保する上でバイオ油など均一な原料を大量に必要とする。

指定管理者制度について ①指定管理者との基本協定等は、どのように決定されるのか。②モニタリングと利用者アンケート等で十分な改善が期待できるのか。③事業部経営会議の役割について説明を。④モニタリング・評価の過程において、区民の意見が反映される余地があるのか。

区長 ①五反田駅と東五反田地区等を結ぶ歩行者動線の充実はこの地区の発展に不可欠だ。開発の動向を踏まえつつ具体策の検討を進める必要がある。②協議の進め方については、テーマや関与の度合いなどに応じて全体協議あるいは個別協議を適切に使い分けていくことが望ましい。

児童保健事業部長 ①昨年導入した際、使用の対象者は8歳以上に限られていたことから設置を見合わせた。保育園については、小児も使用の対象となったので、設置を進める。②総合庁舎等には複数台設置をしている。今後必要に応じて設置をする。③多くの方が確実に使えることが必要であり、今後も講習会の開催に努める。④今後の課題だ。

廃棄物の再生、再利用について ①ごみを減らすという観点からだけでなく、地球規模での環境改善を考慮しつつ改善の可能性のある事は行動してみる姿勢も大事だと考える。廃食用油のバイオエネルギー利用について考えは、区内の給食施設等より廃油を回収し、公用車等に使用しては、

都市再生緊急整備地域について ①区将来人口推計で大崎地区は約37・6%の増加が予想されている。この約1万9千人弱の増加が大崎再開発地域にのみ集中するとは考えにくく、必然的に隣駅である五反田駅等の再開発が必要になってくると考えられるが所見は、②五反田駅の変革を考える時、JR、東急、地元住民、区、都の五者一体の協議が不可欠だと考えられるかが、

画図部長 ①指定管理者が決定した後、業務や安全管理体制、個人情報保護等必要な事項について協定を締結する。②指定管理者の主体的で積極的な業務改善を促すために行い、区によるモニタリング・評価とあわせて十分な効果をj得ている。③事業計画が適正に履行されているかなど、全庁的な視点から検証する。④日常的な要望や苦情について積極的に活用し、よりよい施設運営を図ってきている。

関係住民の健康問題や景観問題等、区の長期計画に抵触する部分もある五反田換気所、五反田出入口について考えは、②地域住民は工事関係事業者等に対し区が的確な指導等をしていくことを期待切望しているが、方針は、

まちづくり事業部長 ①地域住民の方々の理解と協力が得られる努力をすること、最新技術を用いた脱硝装置を導入することなどを都に要望し、都は誠意を持って対応するとしている。②今後も事業者に対し地域への丁寧な説明を行うよう求めていく。

債却資産に対する固定資産税に関する意見書 品川区議会は、債却資産に対する固定資産税に関して、次の事項を強く要望いたします。

債却資産に対する固定資産税の免税点を基礎控除に改め、控除額を大幅に引き上げること。 債却資産の申告期限を3月15日までとすること。

原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書 品川区議会は、国会および政府に対し、被爆者の救済を最優先する視点に立ち、原爆症認定制度を、被害の実態に即したものとなるよう、抜本的に改善することを強く要望する。

飯沼 雅子 委員 (共産) ①環境対策(区における地球温暖化対策、サーマルサイクルに伴う諸課題、循環型社会形成推進基本法に対する考え方とごみ減量)について ②教育施策(学校適正規模と統廃合、小規模校の現状と少人数学級の実施等)について ③高齢者施策(新型特養ホームとケアホームの違い、施設整備とケアホームの減免制度)について

山路 良成 委員 (公明) ①住宅セーフティネット法施行に伴う住宅政策(高齢者など住宅困窮者への対策、新たな公営住宅の建設、二世帯住宅助成事業の現状と拡大等)について ②建築基準法改正の影響(法改正の目的と背景、建築確認事務の円滑化等)について ③東品川清掃作業所(廃止の理由、跡地活用)について ④今後の大井町駅周辺のまちづくりについて

川西 絹子 委員 (民主) ①子育て支援(幼保一体施設の今後等)について ②八潮地区における学校跡施設の

決算特別委員会 総括質問

決算特別委員会の7日目に、各会派を代表して7名の委員が、各会計歳入歳出決算の全般にわたり総括質問を行いました。以下概要をお知らせします。

- 林 宏 委員 (自民) ①区役所におけるパソコンの活用(現況とセキュリティ、経費に關する考え方)について ②補助金等交付に対する検証について ③防災対策(防災訓練の一斉開催、災害時におけるボランティアとの協定)について ④環境(ISOの取り組み、壁面緑化、マイ箸運動)について ⑤外国人の無年金問題について ⑥保養所の運営について ⑦教育(学事制度審議会への諮問内容等)について
- 須貝 行宏 委員 (無欠) ①決算の処理方法(歳入・歳出の執行状況、基金繰入金と積立金のあり方等)について ②入札制度(入札予定価格と落札価格等)について ③建築確認申請に伴う事務量増への対応について ④避難場所(体育館へのクローラー設置、公園への備蓄倉庫設置)について ⑤教育改革(私立校受験と学習塾に対する見解等)について
- 西本 貴子 委員 (無会) ①子育て支援(財政面からの考え方、就学前における様々な形態を踏まえた今後の考え方、実態に即した保育サービス、保育園PTAなどを活用した親育ち)について ②公有地の有効活用(学校等跡地活用に関する考え方、原小学校跡地活用に関する考え方)について
- 市川 和子 委員 (ネット) ①防災まちづくり(地域特性に合わせた取り組み、高層建築物への対応、地域防災計画における諸課題、学校避難所運営会議の役割)について ②教育改革(学校選択制と特色ある学校づくり、学校間格差、区民参加と情報開示、競争教育に伴う問題、学校現場における教員の負担)について

可決された意見書(要旨) 割賦販売法の抜本的改正を求める意見書 品川区議会は、国会および政府に対し、割賦販売法を左記のとおり改正するよう強く要望いたします。

記 ①クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないよう具体的な身信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。 ②悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないようクレジット会社による加盟店の調査義務および販売契約が無効等であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の共同責任を規定すること。 ③割賦払い要件を廃止し、1回払いや2回払いのクレジット契約も適用対象とするともに政令指定商品制を廃止し、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。 ④個品方式(契約書型)のクレジット事業者について、登録制を設け、契約書面交付義務およびクリーニング・オフ制度を規定すること。

記 ①関係住民の健康問題や景観問題等、区の長期計画に抵触する部分もある五反田換気所、五反田出入口について考えは、②地域住民は工事関係事業者等に対し区が的確な指導等をしていくことを期待切望しているが、方針は、